

2017年より導入予定

インドの税制改革における留意点

～2017年より導入予定されている GST の概要を移転価格税制との関連性と留意点も併せて解説～

《開催要領》

- 日 時● 2017年1月16日(月) 13:00～17:00
- 会 場● 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

講師 東京コンサルティンググループ 猪飼 太志 氏

講師紹介
2011年、公認会計士試験に合格。2012年東京コンサルティンググループに入社後、国際事業部に配属になり、海外進出支援及び海外子会社に対する会計・税務コンサルティングを行う。その後、東京税理士法人にて確定申告業務や国際税務に関する国内会計、税務業務等にも携わった後、2014年7月にインドチェンナイ支店に赴任。現在、南インド統括マネージャーとして、チェンナイ、バンガロールの日系企業のビジネスサポートを行うと共に、日系企業とインドローカル会社のインド合弁企業の社外取締役を務める。

《開催にあたって》

2016年インドは今までその取扱いが実務的に煩雑であるため、海外からの投資の障害になっていたといわれてきた間接税について抜本的な改革を実施致しました。その結果、導入されるのが GST でございます。今後は、GST の導入により間接税が簡素化されるため、インド国内での取引が活発になることが予想されます。今回のセミナーでは、現在トピックとなっている 2017 年度導入予定の GST について、その概要を現行の間接税の体系と共にご説明させていただきます。また、今後インド進出をご検討されている又は既にインド進出済の企業様にとって関心が高い PE 認定課税とその留意点、インド移転価格税制と SVB(Special Valuation Branch)の関連性とその留意点及びインド個人所得税についても併せてご説明させていただきます。今後進出予定の企業様のみならず、既にインド進出済企業様にとっても有用な情報を提供させて頂けるのではないかと考えております。是非皆様お誘いあわせの上、多数御応募頂ければと存じます。

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX:03-5215-0951

*申込書を FAX でご送信いただく際は、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。
*申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

■受講料: 1名(税込・書籍代含)

正会員 37,800円(本体価格 35,000円) 一般 41,040円(本体価格 38,000円)

161696-0101 インドの税制改革における留意点			
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属	役 職	
E-mail			

- 参加要領: 申込書は FAX、または下記担当宛 E-mail にてお送り下さい。当会ホームページからお申込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- ※よくあるご質問(FAQ)は当会 HP にてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
- ※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願い致します。
- お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F

インドの税制改革における留意点

1/16
(月)

13:00

【プログラム】

1. 南インド(チェンナイ、バンガロール)の基礎情報
 - 1) チェンナイ
 - 2) バンガロール
 - 3) 進出企業マップ
2. 2016年度インド予算の概要
3. インドの税制(間接税)
 - 1) 関税
 - 2) 物品税
 - 3) サービス税
 - 4) 付加価値税 VAT/CST
 - 5) 入境税
 - 6) オクトロイ
 - 7) 納税スケジュール、納税リスク
4. 2017年度導入予定のインド GST 概要
 - 1) GST 概要
 - 2) 現行の間接税と GST
 - 3) GST の構図
 - 4) ビジネススキーム例
 - 5) GST クレジット
 - 6) GST 計算例
 - 7) GST 導入メリットと今後の課題
 - 8) コンプライアンス
 - 9) 計算、申告手続き
 - 10) GST 導入に向けての準備
5. PE 認定課税と留意点
 - 1) インド進出に関わる主な税務規定
 - 2) PE 認定課税概要
 - 3) 事業形態別の PE 認定リスク
 - 4) インドにおける PE 認定事例
6. SVB と移転価格税制の関連性と留意点
 - 1) 移転価格税制概要
 - 2) インド移転価格税制
 - 3) SVB 概要
 - 4) SVB と移転価格税制の関連性と留意点
7. インド個人所得税の留意点
 - 1) 日本との比較
 - 2) 居住性の判定
 - 3) インド個人所得税の留意点

※当日会場にて、『インドの投資・M&A・会社法・会計税務・労務』(TCG 出版)を配布いたします。

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

17:00

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。